

被災した造船関連工場の再建に対するつなぎ資金の 実行

(七十七銀行)

【概要】

石巻地区で東日本大震災により被災した工場を再建するため、地元造船関連業者の出資により合同会社A社を設立。七十七銀行では、公益財団法人日本財団の「造船復興みらい基金」と自治体の補助金を活用した資金調達を提案するとともに、補助金交付までのつなぎ資金に応需するなど、A社の設立段階から積極的に関与のうえ、各種支援を実施。

背景と経緯

石巻地区で造船関連工事を営んでいたB社（船舶修繕・メンテナンス）とC社（船舶電装工事）は、東日本大震災により甚大な津波被害を受け、事業の継続が困難な状況に陥った。

B社とC社が工場再建を模索するなか、既存の借入負担も大きかったことから、債務のリストラチャリングと併せた資金調達スキームを構築する必要性が生じた。

具体的な取組

七十七銀行は、地域の造船業の復活を目的として、B社とC社の出資による合同会社A社の設立に積極的に関与し、公益財団法人日本財団の「造船復興みらい基金（造船業等復興支援事業費補助金）」の申請支援を実施した。

その後、A社が補助金の第一号事業者として認定されたことを受けて、併せて石巻市の「造船集約化支援事業補助金」の活用を提案、補助金交付までのつなぎ資金にも応需した。

また、B社とC社の事業再生計画策定を経て、(株)東日本大震災事業者再生支援機構に既存借入にかかる支援を申請し、円滑な債権買取に至った。

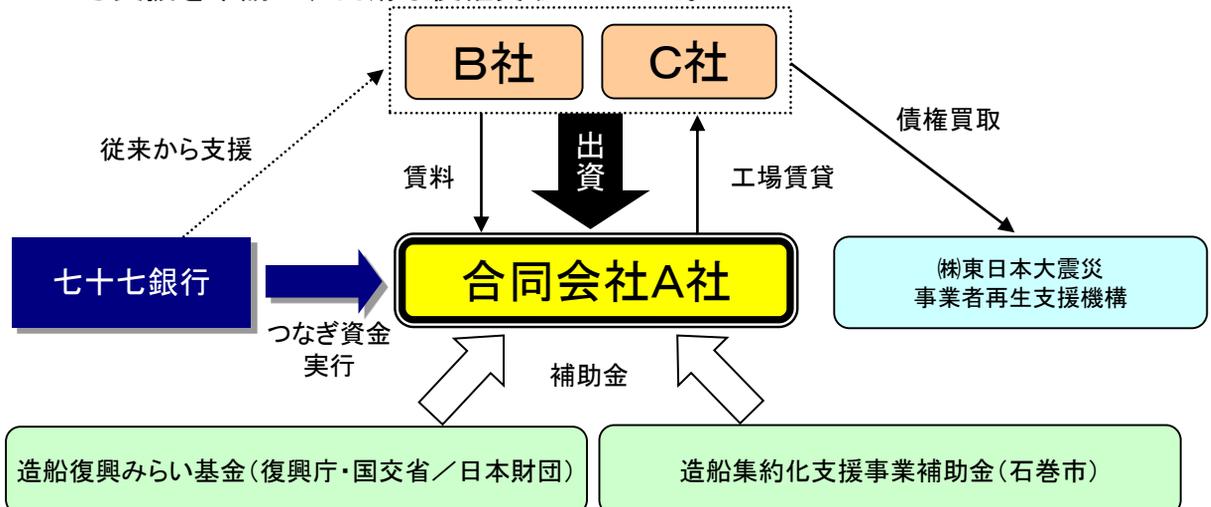


図1 本件支援スキーム

取組の成果

地域の重要な産業である造船業の再生というシンボリックな復興案件に対し、国や自治体と連携しながら、補助金を効果的に活用し、被災した地域の造船業を集約のうえ活性化させることに貢献した。

交付元	補助金の内容
	造船復興みらい基金 東日本大震災で被災した造船事業者等の復興・経営基盤の強化を支援するため、日本財団が国（復興庁・国土交通省）から約160億円の補助金を受け入れて設置し、2013年8月から募集している補助金。
	造船集約化支援事業補助金 東日本大震災で被災した中小企業の造船事業者・造船関連事業者が事業集約等に対し、集約等による経営基盤の強化を目的とした造船施設等の整備に要する経費の一部を補助し、石巻市の基幹産業である水産業を支える造船関連産業の早期復興を図るもの。

図2 今次活用した補助金

今後の課題

つなぎ資金の実行後、補助金の着実な受領のフォローや、工場再開後に発生が見込まれる運転資金など、各種資金ニーズに対応するため、A社、B社、C社の継続的なモニタリングを強化していく必要がある。

また、メイン行として、受注拡大を支援し、事業計画に基づく再建支援を自治体等と連携しながら、後押ししていく必要がある。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 合同会社設立時からの積極的な関与

支援実施のポイント② 補助金にかかる迅速な情報提供、活用の提案

支援実施のポイント③ 事業再建に対する確固たる支援の意思